

第二章 社会主義市場経済モデル



計画経済時代からの住宅（大連）

1 共産党政府の成立

中国は共産党一党独裁による国家である。政治的には社会主義をひようぼう標榜する国家である。アジアで社会主義体制を採用する国は少なくなき、現在でも北朝鮮、ベトナム、ラオスがある。(カンボジアとモンゴルは社会主義体制を放棄した。)

共産主義が時代の思想として世界に影響を与えたのは「マルクス思想」であった。マルクスの歴史観によれば、資本主義が高度に発達していくと、資本家と労働者が搾取と非搾取の関係に分裂し、労働者が資本家を打ち倒して、資本家の資産を労働者で平等に管理する社会が生まれるであろうと予測した。私有財産を制限し、資本を共有化して資本家から搾取されない公平な社会を目指すというものであった。

一九一七年のロシア革命を経て、ロシアに初の共産主義国家であるソビエト連邦が成立した(一九二二年)。ソ連共産党は周辺諸国(東欧や東アジア)の共産党組織の設立を助け、資金援助を行うとともに組織運営などのノウハウを伝授し、共産主義革命を支援した。

中国共産党もソ連共産党の支援をうけ、共産主義に賛同する日本留学組の中国人学生や

日本の資産家などにも支援されて、一九二一年に上海で第一回中国共産党大会が開催された。その頃の中国では、孫文の国民党による中華民国が成立していたが、軍閥が割拠し、皇帝時代の封建制が続くなど、近代国家としての体裁は整えていなかった。

一九二四年に共産党と国民党は協力して国家建設に邁進^{まいしん}していく国共合作が行われたが、失敗。また日本の侵略に対抗するために一九三七年に第二次国共合作が行われた。しかし、一九四五年に日本の敗戦が確定すると、国共合作の意味がなくなり、国民党と共産党の内戦が勃発、最終的に国民党は台湾に逃れ、一九四九年に共産党が中国大陆を支配する政党となった。

当初、共産党は、中国が農民社会であったこと、毛沢東がオリジナルのマルクス主義とは違い、都市労働者ではなく農民を革命の主体に考えていたこと、国民党と協力する必要性から、一時土地の共有化を控えていた。しかし共有化はいったん棚上げしながらも共産党が目指す社会とは、公平を求めるシステムが確立された社会であった。

当時、国民党官僚が支配する企業家は裕福であったが、大部分の農村では貧しいままであった。社会のなかで貧富の格差をなくすという共産党の主張は、国民党の腐敗や社会的不公平が拡大していた中国国内で、多くの人々に受け入れられたのである。

2 計画経済体制へ

社会主義とは

社会主義とは、資本主義に対抗する概念である。資本主義が資本を持つ資本家と資本をもたない人々が労働のみを提供する社会であるのに対し、社会主義はそれに対抗し、資本家のもっている生産手段を公有化（社会のもの）して生産活動を行うシステムを指す。共産主義はこのシステムをより先鋭化させたものである。労働者が団結して資本家を倒し、資本家の持っていた工場などの生産手段を労働者中心の社会のものにするということである。

伝統的な社会主義の通念では、社会主義の重要な特徴のひとつとして集権的・実物的な計画経済システムが挙げられる。集権的というのは政府が一元的に管理するという意味であり、実物的とは財の管理が中心であり、サービス産業を対象外にしているのが特徴である。そこでは一国の経済がひとつの大きな工場のように計画的に財の配分、労働者の配分が行われる。実際には、社会主義の要件として計画経済でなければならないとする根拠は薄い（他の社会主義国のなかにも市場は存在した）、中国では社会主義建設＝計画経済

体制の確立であった。

建国から計画経済体制への確立へ

建国初期の中国経済は、日中戦争や国共内戦で疲弊しており、インフレ（各軍区で発行されたさまざまな軍票）や抜け駆け的な投機活動によって混乱していた。この混乱を収めるために、政府は多くの経済活動を管理するようになった。一九五〇年には、まず財政收支の権限を中央に集中させ、政府收支や公営企業の現金收支を一元的に管理し始めた。また国内商業、対外貿易も中央で統制するとした。翌年からは旧社会の支配勢力であった外国企業、国民党官僚企業の資産を没収、農村でも地主から土地を没収していった。ただし没収した土地は農民に分配された。一九五二年には失業問題の対策のために労働市場も閉鎖し、新卒者や一般の労働者の就職は政府が一元的に管理するようになった。このように財政、商業、企業、土地、労働において政府が管理するようになったのである。

経済復興が落ち着き、経済建設に重点が移り始める一九五二年には、国の計画を策定・執行する行政機関として国家計画委員会（現国家発展改革委員会）が設立された。社会主義改造が本格化するにあたって都市部の企業は国有化が進み、農村部では農民の集団化

(初級合作社)が行われたのである。

計画システムを具体的にみてみよう。都市部に存在していた外国企業、個人企業はすべて国が所有するようになり、国が計画によって生産を管理するようになった。農村部における農民の集団化とは、農民の土地を合作社が所有し、収穫物は農民全体で分け合うというものである。集団化することによって、何を植えて何を生産するかという政府の計画が農村に行き渡ることになる。また、都市部の国有企業、農村部の集団化ということにより、すべての生産手段(資本や土地など)の所有がすべて国家のものとなり、公有制という意味での計画経済が完成していく。このシステムによって、農村の農民に食糧、綿花を供出させ、政府が管理し、それを都市の住民に配分するようになった。工業に必要な原材料も政府が管理し、物価も統制し、各企業に配分する形が形成された。

一九五三年には第一次五カ年計画が開始し始め、工業生産の財の生産に関する計画が策定された。農村では毛沢東の指示により集団化が加速し、一九五八年には初級合作社を大きくした人民公社化が進んだ。この人民公社は現在の行政レベルでいえば、郷鎮レベルにあたる規模である。人民公社では、作物の種類、量が策定され、それにしたがって農民は労働を行い、労働に点数をつけて、その点数にしたがって配分を受けるというものであつ

た。人民公社の公共食堂ではお腹一杯食べられるというふれ込みであった。人民公社は、食糧の政府への提供を可能にした農村での重要な計画経済主体になったのである。

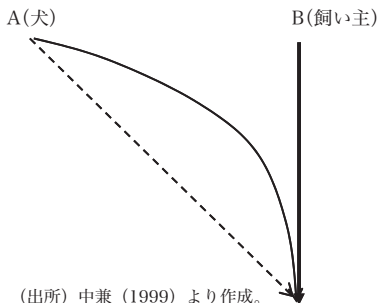
都市部では、第一次五カ年計画で建設された企業はすべて国有企業であった。国民党、外国企業は没収され国营企業となった。私営企業には、政府官僚が経営に加わり、政府資本も入って公私合営企業となった。各企業は政府の計画どおりに原材料の配分を受け、決められたモノの生産を行い、そして決められたところに配分していった。企業経営によって生まれた利潤は、政府に上納するようになった。

計画経済は機能するのか？

そもそも社会主義国家の建設では、労働者が主役である。社会主義思想が蔓延した一九世紀では、資本家が労働者を搾取する時代であった。資本家だけが富を蓄積し、労働者は悲惨な生活を強いられる。労働者が団結し、労働者の国家を建設して、資本家をなくせば、よい国が作れるという思想があった。労働者が社会の中心となり、経済の運営においても資本家が入らないようにすれば、よくなるはずである。

また正統的なマルクス主義的開発論を提唱するドップによれば、経済の急速な発展を实

図3. 飼い主と犬



(出所) 中兼 (1999) より作成。

現するためには、計画化が必要であると主張する。計画化が必要な理由として犬と飼い主の例をあげている(図3)。人間(飼い主)が自転車にのって走り出すと飼い犬は遠回りをして追いつこうとする。このような遠回りをせずに経済発展を成し遂げるには、計画が必要なのである(中兼一九九九、四三)。

評価—効率と公平

ドッグのいうように計画経済は、効率的な経済開発を目指すうえではそれなりの評価が下されるべきかもしれない。

中国の計画経済体制は、外国資本に搾取された中国国民による共産主義革命の結果である。一部の人間が資本を独占し、工場を運営して、大衆は労働者として過酷な環境で働かされたのである。労働者が農民と共産党に賛同して、革命を起こし、社会主義国家が建設された。ここに公平な社会がつけられたのである。

人民公社では人々に食事が振る舞われた。国有企業では同じ賃金が用意された。公平な社会に一歩近づいた。

しかし、効率は失われた。農民や国有企業労働者は働いても働かなくても結果は同じである。国有企業を担当した工場長も新しい製品を開発しようというインセンティブはわかなかった。計画経済は、成長を目指す効率的なメカニズムとはならなかったのである。

3 改革開放以降の体制移行

改革開放前史

一九五七年の社会主義改造の運動は農民の社会主義教育運動へと展開し、一九五八年の大躍進運動へと発展する。大躍進運動では、「イギリスに一五年に追いつく」というスローガンのもと、企業では西洋の技術、農村では中国特有の技術（土法と呼ばれた）でもって鉄鋼や石炭などを増産していくことになった。農民は大躍進運動でかり出されるため、農業に従事できず、食糧生産が人口増加につながらず、全国的な飢餓が発生した。これにより死亡した国民は一〇〇〇万人を超えたとされている。その後、経済の調整期に

は、農業の請負制などが導入されるなど、現在の市場経済化への流れと似た動きがあった。大躍進で影響力がなくなった毛沢東は文化大革命（毛沢東思想を強要するために、反対分子を処罰していく政治闘争）を発動し、中国経済は混乱に陥ることになる。

文化大革命の混乱を経て、毛沢東が死去し、文革後期の四人組（文革主謀者である江青、張春橋、姚文元、王洪文）が逮捕され、混乱は収束する。文革後期の七五年には周恩来が「四つの近代化」を再度提起するなど、経済回復の取り組みがなされた。七二年にはアメリカ大統領ニクソンが電撃的に訪中し、米中が接近し、日本も同年日中国交回復するなど、中国は国際社会に眼を向け始めた。海外からのプラント導入も試験的に行われ（武漢鋼鉄に当時の西ドイツと日本が技術や資材を供与）、孤立から海外の進んだ技術導入へと変わりつつあった。本格的な変化は一九七八年から始まる。

思想の転換

一九七八年から一九九二年までを改革開放試行期としてとらえ、改革の進展をみていく。

疲弊した社会主義計画経済では、「大量品や主要品種に対して計画数値を作成しうるだ

けであり、そのため生産は豊富多彩になりえず、人民が必要とする日用品は非常に単調にな」ってしまう（陳雲「計画と市場の問題」一九七九年三月・高橋（一九八九、二二八））。そこで経済発展を成し遂げるために、なにかしら市場を持つ経済システムを活用しなければならぬ。過去の国も行っていない世紀の壮大な改革の実験がスタートした。

一九八〇年代前半は市場を積極的に取り込もうとする「社会主義商品経済」と計画を主体とする「鳥かご経済論」の二つのモデルの間を揺れ動いた。陳雲の鳥かご経済論では、鳥かごを国家の計画にみため、市場を鳥とした。市場取引を自由にさせるのではなく、国家計画の中で実施することであった。そのためこのモデルでは計画が主であり、市場調節を補助とする考え方となっている。当時指令制計画と指導性計画が存在しており、それを前提に一部の商品について市場調節機能を活用するというものであった。最終的に一九八四年一〇月の「経済体制改革に関する中共中央の決定」により、思想的にはよりいつそう解放的な、「社会主義商品経済体制」を目指すことがうたわれた。ここでは市場という言葉は使われなかったが、多種多様な商品の市場での交換が認められることになる。

一九八七年には社会主義初級段階論が登場する。中国の社会主義改造では初期段階にあり、近代化のために、多種多様な所有制、各種の経営形態、あるいは分配方法が実行され

ることを認めるといふものである。この考えが市場経済を容認することとなり、経済運行メカニズムは、「国が市場を調節し、市場が企業を誘導する」とされたのである。市場経済移行へ一歩進んだ考え方に変わった。

改革の実際の流れ

計画経済から市場経済への移行は大きく分けて、①価格を自由化して自由な取引をみとめること、②国有企業を民営化していくこと、の二つがある。

具体的な改革は農村の計画経済システムから着手された。すでに四川しせんや安徽省あんぎにおいて実施されていた農家の生産請負制が中央にも認められた。生産請負制は、人民公社から土地や作物の生産を請け負い、決められた作物量を上納したあと、剰余分が農民の意思で市場で販売することができものである。これにより、農民の生産意欲が増大し、農産物の生産が上昇した。一方、農村での食品加工や簡単な運輸、商業が人民公社所属の中小企業である社隊企業でおこなわれたが、改革以降これが郷鎮企業として計画外で生産することが可能となった。一九八四年には人民公社はなくなり、行政の機能は郷鎮政府に受け継がれた。事実上の人民公社（集団農業）体制の崩壊である。

国营企業も改革が行われた。国营企業も請負制が実施された。経営を請け負わせる経営請負制が一般的であった。「利改税」により利潤上納から税金納付へと形態も代わり、もを受けた企業の利潤は従業員のボーナスや賃金に回すことができた。従業員の労働意欲も増し、国营企業の経営改善がみられるようになった。

財の分配では、計画経済時代、計画価格で取引されていたが、価格統制をなくす方向で改革が進んだ。重要原材料（鉄や石炭など）を除き、八八年に価格の自由化が進んだ。この結果、需要と供給で価格が決まる市場経済では、モノ不足によりインフレが蔓延したのである。

労働市場も復活した。農村では、人民公社が農民に農業を行うことを強制する力がなくなり、個人経営者や郷鎮企業に就職することが可能となってきた。都市でも下放（かほう）青年が都市に大量に戻ったため、失業問題が深刻となった。失業者を吸収するため、都市部では小さな個人経営の企業を認めるようになったのである。

このように中国の移行の仕方は非常にゆっくりしたものであった。所有権の改革は先送りして、まず農村の郷鎮企業を成長させて公有セクター以外の企業を認めた。そして価格を指令価格から市場価格にする品目を徐々に増やしていったのである。

評価―急進か漸進か

経済体制（計画から市場へ）を変更することを体制移行と呼ぶ。体制移行には二つのモデルがある。ひとつはそのまま資本主義化することであり、もうひとつは社会主義のもとで市場経済化を進めることである。そしてその体制移行のアプローチとして、①急進主義的改革（ビッグバン、ショック療法）と②漸進主義的改革の二つがある。前者は旧ソ連（ロシア）や東欧が行った改革であり、後者は中国やベトナムが行っている改革である（中兼一九九九、二一九―二二〇）。どちらがよいのか、即断はできないが、どちらも市場によって資源を配分しようとする到達点に変わりはない。

ロシアは九二年から二年間で価格と貿易を自由化した。東欧も一年で価格を自由化し、数年で私有化を行った。その後ロシアは移行のショックでGDPの急激な低下とインフレを招いている。他の東欧諸国も混乱を招いた。一九九〇年～二〇〇〇年の経済パフォーマンスをみると、中国に比べて他の移行国の成果は非常に悪い（吉井二〇〇二、四三）。

もちろん経済パフォーマンスの善し悪しをすべて移行経済のスピードにあつたとする議論は乱暴である。

一方で、ロシアは市場経済化を完成させたという意味で市場移行は完了した（藤原二〇〇二）が、中国については所有権改革は依然続いているという意味でまだ移行途上である（加藤二〇〇二）といえるだろう。

関（二〇〇九）は、急進主義の問題点として、①いったん実行に移してしまうと、不測の事態が起きても、軌道を修正する余地は残らない、②古い制度を短期間に破壊するには有効であつても、新しい制度の確立にはどうしても長い歳月が必要であり、その移行には混乱が起こる、ことを指摘している。

また漸進主義の限界としても関（二〇〇九、五九―六〇）は四つ指摘している。①計画経済のイデオロギーが残るため改革の深化を妨げる。例えば国有企業の民営化がずっとタブー視され続けた。②実行にあたっては利益構造の変革には着手せず、差し障りのない部分から調整を行うため、徹底した措置が取れない。③計画と市場の二つが並存する双軌制（そうぎせい）のもとでは、官僚が権力を悪用して、私利を図る腐敗行為が後を絶たない、このような状態では公平な市場秩序が形成されにくい。④抵抗が少ないところから改革を行っていくとやりにくいところ、統治者に不利な改革、例えば政治改革が遅れてしまうのである。

4 社会主義市場経済体制へ

天安門事件と南巡講話

一九八〇年代後半は、モノ不足のなかで、取引が自由になった結果、需要に供給が間に合わず、インフレが進行した。そのインフレを利用して官僚による仲介ブローカーが横行したり、インフレによる生活の困窮化につながった。このような経済の自由化にともなう負の側面に対し、とくに大学生を中心に不満をもつ民衆が、天安門に集まり、民主化要求のデモを行った。しかしこの民衆の民主化要求は軍隊によつて押さえつけられた。これが一九八九年の天安門事件である。これにより経済の自由化、とくに市場経済化の進展への自信は急速に失われ始め、改革への期待は止まることとなる。

一九八九年におきた天安門事件は、中国政府の独裁制が改めて認識され、各国は経済制裁を課した。その結果、中国経済は投資と貿易が低迷し、大きな打撃を被った。国際社会ではソ連のゴルバチョフによる「ペレストロイカ」が進展し、一九九一年にはソ連が崩壊した。また一九八九年には東欧で民主革命がおこり、社会主義国が崩壊するなどの環境にあった。中国内部でも改革派よりも保守派による巻き返しがおこり、「社会主義か、資本

主義か」といったイデオロギー論争が活発化した。

このような鬱屈した雰囲気を変えたのが一九九二年鄧小平の南巡講話である。この狙いは次の二点であったと言われる（中兼二〇〇二、一五二）。「ひとつは、改革開放を続行するというメッセージを発することにより、逃げ出したか、ないしは警戒する海外の資金をもう一度呼び戻し、中国を再び成長軌道に乗せることである。もうひとつは、改革開放を継続し、進めていくことで旧ソ連や東欧諸国のような民主化、つまり共産党独裁体制の崩壊を防ぐことである。」

そしてこれを受けて秋に開催された共産党第一四回党大会において、「我が国の経済体制改革の目標は社会主義の市場経済体制を確立し、生産力のさらなる解放と発展を促進することにある」とうたった。一九九三年一月の第一四期第三回中央委員会では「社会主義市場経済を確立するうえで若干の問題にかんする中国共産党中央委員会総会の決定」が採択された。この決定では、「国のマクロ的規制のもとで、市場に資源配分の基礎的役割を果たさせる」原則が確認された。一九八七年に出された「国家が市場を調節し、市場が企業を誘導する」路線からさらに一歩すすんだ改革モデルが提出されたことになる（中兼二〇〇二）。

外資導入と所有権改革

この「社会主義市場経済」体制の確立という宣言は、外資の回帰という具体的な成果となつてあらわれた。政治的混乱の収束、市場経済というイメージの再確立により、過大な期待から中国へ外資が大量流入し始めた。また貿易額もこの頃から毎年過去最高額を更新し始め、「成長↓貿易↓外資」（中兼二〇〇二）の成長モデルが再度機能し始めるのである（第五章参照）。

一方、市場経済への具体的な改革は、国有企業改革から始まった。一九九二年に制定された「国有工業企業経営メカニズム転換条例」、「会社（公司）法」により、企業は法人格が与えられ、株式会社化が進むようになった。それまで国有企業は、政府の計画を実行するためのただの「工場」であつたのである。これを自身の判断により市場でモノを売買する「法人」にすることによつて、市場でのプレーヤーとして独立して活動することが期待されるようになった。国有企業を株式会社化するアイデアや試行は一九八〇年代からすでにあつたが、九二年以降急速に具体化し、普及していった。

現在の経済社会のなかで株式会社は最も有力な企業形態である。株式会社は、資金調達が容易であるということ、コーポレートガバナンス（企業統治）がうまくいくという利点

がある。株式会社化すれば、株主として国家とは別の所有者が企業経営に関与することになり、労働者国家である社会主義国家での全人民所有という「公有制」が事実上ゆらぐことになる。こういったことから株式化に関する改革は遅れていた。しかし、九二年以降より社会主義という原則はさておき、経営の立て直しといった側面から所有と経営の分離が進んでいった。

株式会社化により、上海と深圳にもうけられた（一九九〇年、一九九一年）株式市場は空前の株式ブームを生み、上場する国有企業は年々増加していった。

また一九九六年には「抓大放小」（大をつかみ、小を放つ）という方針のもと、国家にとって戦略的に重要ではない、また競争的市場にある小型国有企業の民営化が進んだ。

次は、財政金融制度である。一九九五年には中国人民銀行法が成立し、それまで行っていた預貸業務から一切手を引き、三つの政策銀行や四つの商業銀行を間接にコントロールする中央銀行としての役割を負うようになった。一九九八年からは金利の調節などを通じて、金融市場を間接的にコントロールするようになった。財政面では、一九九四年に分税制が導入された。それまで財政は、地方が中央から請け負う制度となっており、地方が税収の責任を負っていた。中央税と地方税を分離させ、中央の財政によるコントロール権を

強化した。これにより中央による財政移転や財政政策が可能となつてくるのである。

一方、労働市場でも戸籍制度が現在も存在するとはいえ、労働市場の自由化が進んだ。ひとつは国有企業内の契約工制度で、毎年の契約により雇用を継続するという制度になり、終身雇用制度が崩れ始めた。二つめは国有企業改革にともなう失業者、一時帰休者（レイオフ）の増加である。この二つにより都市に労働市場ができるようになった。最後に重要なのは農村から都市への労働移動である。一九九〇年代にはこれまでに以上に農民が都市にやってきて、都市のサービス業を支えるなど、労働移動が事実上大きくなった。

評価―政府と市場

このように中国のマクロ経済システムは、日本やアメリカなどの資本主義国と似ている。農民は何を生産するかを自分で決め、市場に持つていく。また仕事があれば都市部へと移動する。都市部における企業は、何を生産するか、誰を雇うかを自分で決める独立した企業になった。住民も何を買うか、どこで働くかは市場での価格を見ながら行動を決定している。これらの市場の取引を、政府が財政面、金融面で間接的に関与するようになったのである。

現時点では他の市場経済国と同じように、市場に対して共産党国家の中国政府がどのようどこまで関与してくるかが大きなポイントとなっている。国有企業は依然存在し、為替レートは国家が管理している。市場経済のメカニズムを導入しながら、中国政府がどのようにふるまうかが中国の社会主義市場経済を理解するうえで重要となるであろう。

一方でこれらの改革は、社会主義の重要な原則、すなわち「すべての生産手段は公有制」であるという原則に抵触してきている。現在でも中国は、「社会主義は公有制を主とする」という建前を崩していない。つまり労働者によって建国された社会主義国家中国では、企業にしても土地にしても労働者＝全人民＝国家が所有するべきであるとしている。しかし国有企業の株式会社化が進み、国家が関与する部分は縮小してきた。また私有制企業、外国企業なども併存し、公有制の部分は少なくなってきた。

二〇〇三年の第一六期三中全会で採択された「社会主義市場経済体制をより完全なものにする若干の問題に関する決定」では、株式制が公有制の主要な実現形態とされ、国（または集団）が支配している企業なら国による持ち分が過半数でなくても、他の出資者より大きければ、その企業全体が公有経済の一部と見なされるようになった（関二〇〇八、七一）。

小島（一九九九）は、この経済体制の改革を「官僚金融産業資本主義」への移行期ととらえている。これは政府が主導して資本を蓄積して、産業に投資している現状を指す。とはいえ、現在のように市場が発達すれば、政府が主導する部分は減少していくであろう。中兼（二〇〇二）は、「中国の経済体制からは「社会主義性」が次々と失われ、中国はごく普通の市場経済体制に変わりつつある。鄧小平は「中国の特色のある社会主義」の建設を唱えたが、実態は「中国の特色のある資本主義」と呼ぶ方が相応しい。」と述べている。

二〇〇一年のWTO加盟により、中国は市場経済国家と同じルールで貿易を行う義務を課せられた。現在「非市場経済国家」とされているが、取引のうえで市場ルールを守らなければならぬ。そのためにいまさら計画経済にもどるとはいえないだろう。中国は社会主義という冠^{かんむり}はつけても、資本主義国の市場経済と同じになっけてきている。

5 政府の攻防

中国政府は、自分たちが進めてきた計画経済体制の確立、そして市場経済への移行を通

じて、経済にどのように関与するか学んできている。政府がすべての生産要素を配分する計画経済では国民のやる気というインセンティブが失われてしまった。生産要素の活用を企業や農民にまかせることによつて、すなわち政府が退出することによつて、人々のやる気を復活させ、経済発展の原動力となった。

計画経済は、人々が平等で公平な生活を送るうえで有利な経済システムである。しかし人々の成長しようとするインセンティブがなくなるために、経済社会の進歩を生み出さないう問題ももっていた。効率的な経済社会制度とはならなかつたのである。

中国は、社会主義という政治システムはそのままに経済体制を市場経済に入れ替えることを目指した。市場経済化への移行は、人々の経済活動の参加を自由にし、価格も自由に、そして企業の所有権を転換することであつた。最初の一〇年は、公有以外の所有制による企業の存在を認めるとともに、価格を自由化しながら国民の経済活動を自由化していった。ゆつくりしたスピードで行われたためにこの改革は漸進主義的改革と呼ばれた。しかしもともモノ不足になる計画経済で価格を自由化するということは、インフレを招く結果となる。国民の不満は一九八九年の天安門事件となつて現れた。

そして九三年から現在まで、中国は国有企業の改革を中心として、所有権の転換を行つ

ている。

二〇〇三年一〇月の第一六期中全会では「社会主義市場経済体制をより完全なものにする若干の問題に関する決定」を採択した。先にも述べたように、社会主義における位置付けが曖昧だった株式制も「公有制の重要な実現形式」だと定義された。

二〇〇七年の全人代では、議論が割れながらも所有権の法律である「物権法」が採択され、国民の所有権が保護された。これは私有企業経営者にとっては非常にいいことであるが、一方で農民からの土地取り上げの問題として指摘されることになる。

社会主義市場経済は、公有制の問題をはらみながらも、他の市場経済国と同じように政府はどこまで市場に関与するのか、政府が主導してきた市場経済改革の諸力に対し、政府自身が攻防を迫られている。結局、社会主義市場経済とは、政府が市場にどう絡むか、どこまで退出し、どこまで死守するのか、政府の経済活動の「前線」をどこに置くかという攻防なのである。